

# 大学と市民の協働による防災啓発活動 ～みたか防災マルシェ～

大木幸子, 藤井広美, 加藤昌代, 小松実弥  
(杏林大学保健学部看護学科看護学専攻地域看護学研究室)



## 1. 背景

2011年に東日本大震災、2016年に熊本地震、2018年に西日本豪雨災害と、まさに日本は災害大国である。東日本大震災以降、市民の防災意識は変化したが、近年は横ばいの状態といえる。特に、高齢者、乳幼児をもつ家族、障がいがある人達やその家族は、震災においては、避難行動が難しいだけでなく、情報が届かない、一般の避難所での避難の困難さがある。そうした災害時の脆弱層に対する対策を含めた「自助」や「共助」が重要である。一方、三鷹市のような都市部では近隣のつきあいの希薄化により、災害時の「共助」の発揮は困難であることが懸念される。そこで、災害時の脆弱層への対策を含めた、平常時からの個人の防災への準備や地域の「共助」が発揮される地域づくりは、災害時に一人も取り残されない防災・減災の地域づくりともいえる。

## 2. 活動目的

「みたか防災マルシェ」の目的は、次の3点である。

- ①他人意識となりやすい「防災」を日常生活の中で考える機会を提供することで、市民の防災意識を啓発する。
  - ②都心のベッドタウンとして人口増を続けている「東京都三鷹市」において、近年一層進む地域のつながりの希薄化に対し、多様な人々が暮らしている地域の実態と住民同士の「共助」や「近助」の重要性を考える機会とする。
  - ③地域に根ざした商店街が災害への準備から発災時のストックヤードとして機能をもつことを発信し、地元商店会と周辺住民をつなぐことで、災害に強いまちづくりに資する。
- これらの3点の目的のうち、本研究室は、特に子どもをとおした親子への防災情報、災害時の互助を実現するための日常での地域づくりの重要性、および災害時の障がいがある人の困難さを、市民へ発信することを目的として参加する。

## 2018年度の活動風景



運営ボランティア



ワークショップ



4年生卒研発表



4年生気仙沼スタディツアー報告

## 3. 活動方法

### 3-1. 活動場「みたか防災マルシェ2020」の概要

- (1) 主催: 「みたか防災マルシェ2020」実行委員会
- (2) テーマ: 「誰も取り残されない防災のまち」
- (3) 内容: 商店会通りを歩行者天国として、約50団体による体験型防災テーマパーク、防災関連企業・団体ブースの出店、小学生・大学生による学習発表等を実施するマルシェスタイルの防災イベントである。2019年3月10日に第1回を「みたか防災マルシェ2019」として開催し、今年度は2回目の開催となる。第1回である「みたか防災マルシェ2019」においても、本学学生がボランティアとして参加をした。
- (4) 開催日: 2020年3月8日(日) 13:00~17:00
- (5) 場所: 三鷹駅南口三鷹中央通り商店会

### 3-2. 当研究室の活動概要

- (1) 親子向け防災テーマパーク
- (2) 三鷹市内での防災に関するフィールド研究の報告
- (3) 多様な立場からの防災講和リレー企画
- (4) 「みたか防災マルシェ2020」全体運営ボランティア

## 4. 倫理的配慮

活動参加学生には、自由意志による参加、途中辞退で不利益がないことを保証した。

## 5. 活動内容

### 5-1. 参加者の状況

Tab. 参加学生数	2019年度	2018年度
2年生	20	8
3年生	3	—
4年生	10	10
合計	33	18

- ・講義の前後での呼びかけおよび学生連絡メールをとおして参加学生を募集。
- ・3年生の3名は昨年度からの継続参加者

### 5-2. 活動内容 (2019年度) 予定

- (1) 親子向け体験型防災ブース  
参加親子が楽しみながら防災について考える機会となるように、防災グッズワークショップ(紙新聞氏スリッパ、ポリ袋雨合羽、キッチンペーパーマスク)、卵の殻によるガラス破片歩行体験、非常用トイレ体験などの、親子を対象とした体験型ブースを実施する。
- (2) 卒業研究発表  
4年生の防災に関する卒業研究の発表(三鷹市井の頭地域包括支援センターの協力を得て実施したフィールド調査)  
テーマ: ①「三鷹市D地区における災害に備えた地域づくり～地域のつながりを強化し、共助を発揮しやすい地域づくり」  
②「～三鷹市E地区における災害に備えた地域づくり～住民同士が支えあい、災害でも助け合える地域へ～」
- (3) 防災講和リレー  
「多様な人々の生命がまもられる防災のまち」をテーマにしたリレー講話。講師は、防災や災害に関する専門家、災害時にリスクが高くなりやすい障がいをもつ当事者、外国人の支援者とし、参加者と講師との日頃のつながりづくりを意識し、市内の関係者に依頼。

## 6. 考察

内閣府による調査(2017年度防災に関する世論調査)では、「ここ1～2年ぐらいの間に、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて、話し合ったことがあるか」について、「ある」と答えた者の割合が57.7%、「ない」と答えた者の割合が41.7%となっている。これは2013年の同調査と同様の結果である。さらに、大地震が起こった場合に備えた対策については、「食料や飲料水、日用品などを準備している」を挙げた者の割合が45.7%、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」を挙げた者の割合が43.3%、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」を挙げた者の割合が40.6%、「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている」を挙げた者の割合が38.8%などである。これらも前回調査と同様の結果である。このように市民の防災への意識は、必ずしも高くない。これは学生の意識としても同様と考えられる。

市民と大学の協働による本イベントは、地域の親子に防災を身近な話題であることを発信できる機会であると同時に、学生自身の防災意識の醸成にもつながるものと考えられる。また、昨年度本イベントに参加した学生の中には、市民とともに作る防災の地域づくりに関心を持ち、今年度も継続参加者がみられるほか、健康な地域づくりを専門とする保健師課程への進学希望者もあり、「地域」や「市民の協働」に関心を引き出す機会となっている。

今後、地域活動を連動した継続的な防災および災害保健活動に関する学習を検討したい。